

議案第30号

令和6年度日高川町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度日高川町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |             |                          |
|-------------|--------------------------|
| (1) 給水戸数    | 4, 144戸                  |
| (2) 年間総給水量  | 1, 195, 042 <sup>m</sup> |
| (3) 一日平均給水量 | 3, 274 <sup>m</sup>      |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 事業収益	224, 539千円
第1項 営業収益	165, 804千円
第2項 営業外収益	58, 734千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第2款 事業費	339, 368千円
第1項 営業費用	301, 655千円
第2項 営業外費用	36, 712千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	1, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額23,093千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,952千円及び過年度分損益勘定留保資金15,141千円で補てんするものとする。)

収入

第3款 資本的収入	316,118千円
第1項 負担金	19,300千円
第2項 国庫補助金	14,090千円
第3項 他会計出資金	271,728千円
第4項 給水負担金	11,000千円

支出

第4款 資本的支出	339,211千円
第1項 建設改良費	132,075千円
第2項 企業債償還金	206,136千円
第3項 予備費	1,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 14,049千円

(他会計からの補助金)

第8条 収益的支出を負担することを目的とする一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は20,581千円と定める。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、165千円と定める。

令和6年3月4日 提出  
日高川町長 久留米 啓史

# 令和6年度水道事業会計予算実施計画

## 収益的收入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 水道事業収益	224,539	224,985	△ 446			
1 営業収益	165,804	165,804	0			
1 給水収益	165,720	165,720	0	1 水道料金	165,720	水道料金 165,720
2 その他の営業収益	84	84	0	1 手数料	84	設計材料工事等検査手数料 82 開栓手数料 1 その他手数料 1
2 営業外収益	58,734	59,180	△ 446			
1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	預金利息 1
4 加入負担金	441	441	0	1 加入負担金	441	加入負担金 441
6 長期前受金戻入	37,710	38,404	△ 694	1 工事負担金	2,834	工事負担金 2,834
				3 国庫補助金	34,516	国庫補助金 34,516
				4 県補助金	360	県補助金 360
8 雑収益	1	1	0	1 雑収益	1	雑収益 1
10 他会計補助	20,581	20,333	248	10 他会計補助	20,581	他会計補助金 20,581

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
金				金		
3 特別利益	1	1	0			
2 過年度損益 修正益	1	1	0	1 過年度損益 修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 事業費	339,368	336,497	2,871			
1 営業費用	301,655	298,474	3,181			
1 原水及び浄水費	54,942	57,360	△ 2,418	4 通信運搬費	2,862	通信運搬費 2,862
				5 委託料	1,735	委託料 1,735
				6 修繕費	9,300	修繕費 9,300
				9 賃借料	156	賃借料 156
				10 動力費	413	動力費 413
				11 薬品費	4,046	薬品費 4,046
				14 手数料	6,430	手数料 6,430
				15 光熱水費	30,000	光熱水費 30,000
2 配水及び給水費	44,077	38,316	5,761	1 給料	3,349	給料 3,349
				2 手当等	1,183	期末勤勉手当 873 通勤手当 47 時間外勤務手当 263

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				3 賞与引当金繰入額	437	賞与引当金繰入額 437
				6 委託料	5,749	委託料 5,749
				8 修繕費	27,501	修繕費 27,501
				10 賃借料	248	賃借料 248
				11 光熱水費	4,620	光熱水費 4,620
				12 材料費	990	材料費 990
4 総係費	26,522	23,111	3,411	1 給料	4,468	給料 4,468
				2 手当等	1,732	期末勤勉手当 1,227 管理職手当 240 時間外勤務手当 265
				3 賞与引当金繰入額	614	賞与引当金繰入額 614
				4 法定福利費	2,285	職員共済組合負担金 2,266 公務災害補償掛金 19
				5 退職手当負担金	548	退職手当負担金 548

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				6 旅費	150	旅費 150
				8 備消耗品費	400	備消耗品費 400
				9 燃料費	576	燃料費 576
				10 印刷製本費	330	印刷製本費 330
				11 通信運搬費	272	通信運搬費 272
				12 委託料	11,434	委託料 11,434
				15 賃借料	1,377	賃借料 1,377
				16 修繕費	200	修繕費 200
				21 負担金	170	負担金 70 水道協会会費 100
				22 保険料	389	保険料 389
				23 公課費	94	公課費 94
				24 貸倒引当金繰入額	38	貸倒引当金繰入額 38
				25 手数料	1,445	手数料 1,445



(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 減価償却費	176,114	179,687	△ 3,573	1 有形固定資産減価償却費	176,114	有形固定資産減価償却費 176,114
2 営業外費用	36,712	37,022	△ 310			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	28,412	31,722	△ 3,310	1 企業債利息	28,412	企業債利息 28,412
2 雑支出	300	300	0	1 その他雑支出	300	その他雑支出 300
3 消費税及び地方消費税	8,000	5,000	3,000	1 消費税及び地方消費税	8,000	消費税及び地方消費税 8,000
3 特別損失	1	1	0			
6 過年度損益修正損	1	1	0	1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
4 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000	予備費 1,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 資本的收入	316,118	286,754	29,364			
1 負担金	19,300	15,840	3,460			
1 負担金	19,300	15,840	3,460	1 負担金	19,300	負担金 19,300
2 国庫補助金	14,090	16,725	△ 2,635			
1 国庫補助金	14,090	16,725	△ 2,635	1 国庫補助金	14,090	国庫補助金 14,090
3 他会計出資金	271,728	243,189	28,539			
1 他会計出資金	271,728	243,189	28,539	1 他会計出資金	271,728	他会計出資金 271,728
4 給水負担金	11,000	11,000	0			
1 負担金	11,000	11,000	0	1 負担金	11,000	工事負担金 11,000

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 資本的支出	339,211	316,786	22,425			
1 建設改良費	132,075	100,086	31,989			
1 工事請負費	131,910	99,921	31,989	1 工事請負費	130,000	工事請負費 130,000
				6 委託費	1,700	委託費 1,700
				7 負担金	210	負担金 210
2 資産購入費	165	165	0	1 量水器	165	量水器 165
2 企業債償還金	206,136	215,700	△ 9,564			
1 企業債償還金	206,136	215,700	△ 9,564	1 建設改良の 為の企業債 償還金	206,136	建設改良の為の企業債償還金 206,136
3 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	予備費 1,000

令和6年度日高川町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	(単位：円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△112,831,000
減価償却費	176,114,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,000
長期前受金戻入額	△37,710,000
受取利息及び配当金	△1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	28,412,000
未収金の増減額(△は増加)	△1,076,517
貯蔵品の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△1,799,933
小計	<u>51,080,550</u>
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	<u>△28,412,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>22,669,550</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△112,456,600
国庫補助金等による収入	12,809,091
負担金等による収入	27,546,455
一般会計繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△72,101,054</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△206,135,844
一般会計からの出資による収入	<u>271,728,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>65,592,156</u>
資金増減額	16,160,652
資金期首残高	<u>377,370,475</u>
資金期末残高	<u>393,531,127</u>

## 給 与 費 明 細 書

### (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		7,817	3,966	11,783	2,266	14,049	
前 年 度	2		7,558	4,196	11,754	2,176	13,930	
比 較			259	△ 230	29	90	119	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	本 年 度			47	240	1,716	1,435		528	
	前 年 度	318		95		1,644	1,371	240	528	
	比 較	△ 318		△ 48	240	72	64	△ 240		

### ア 職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		7,817	3,966	11,783	2,266	14,049	
前 年 度	2		7,558	4,196	11,754	2,176	13,930	
比 較			259	△ 230	29	90	119	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	本 年 度			47	240	1,716	1,435		528	
	前 年 度	318		95		1,644	1,371	240	528	
	比 較	△ 318		△ 48	240	72	64	△ 240		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

職員手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	その他手当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	259	その他の増減分	259	会計間異動による増	259
職員手当	△ 230	その他の増減分	△ 230	会計間異動による減	△ 230

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般職(企業職)		
令和6年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	324,350		
	平均給与月額(円)	334,350		
	平均年齢	43歳5箇月		
令和5年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	313,550		
	平均給与月額(円)	326,800		
	平均年齢	41歳9箇月		

イ 初任給

区 分	一般職(企業職)	国 の 制 度	
		一 般 職	
高 校 卒	円 166,600	166,600	
大 学 卒	196,200	196,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職 ( 企 業 職 )		
	級	職 員 数 人	構 成 比 %
令和6年4月1日	6		
	5		
	4	1	50
	3	1	50
	2		
	1		
	計	2	100
令和5年4月1日	6		
	5		
	4		
	3	2	100
	2		
	1		
	計	2	100



級別の標準的な職務内容

区 分	級	区 分	級
主事補の職務	1	課長、支所長、主幹、副課長又はこれに相当する職務	5
主事の職務	2	参事、課長、支所長、主幹の職務	6
主査、副主査の職務	3		
副課長、課長補佐、室長の職務	4		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数 (A)	2		
	昇給に係る職員数 (B)	2		
	号級数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)÷(A) (%)	100%	100%		
前 年 度	職員数 (A)	2		
	昇給に係る職員数 (B)	2		
	号級数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)÷(A) (%)	100%	100%		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 額 別 支 給 率			職制上の段階、職務の等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	支給率計(月分)		
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
前 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
国 の 制 度	2.25	2.25	4.50	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最 高 限 度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	2%加算
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例	3%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	町 全 体	
支 給 率 (%)	-	
支 給 対 象 職 員 数	-	
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	-	

ク 特殊勤務手当

区 分		
給与総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用の場合、2km以上支給 基本額2,500円に1kmごとに700円を加算、その額が17,000円を超えるときはその額と17,000円との差額の2分の1を加算。上限24,800円(45km以上一律)

令和6年度 日高川町水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	建物	115,995,509		
	建物減価償却累計額	<u>△ 21,547,830</u>	94,447,679	
ロ	構築物	4,258,396,411		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 1,154,203,377</u>	3,104,193,034	
ハ	機械及び装置	835,084,573		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 439,252,056</u>	395,832,517	
ニ	車両運搬具	2,444,755		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 1,740,024</u>	704,731	
ホ	建設仮勘定		<u>76,472,330</u>	
	有形固定資産合計		3,671,650,291	
	固定資産合計			3,671,650,291
2	流動資産			
(1)	現金預金		393,531,127	
(2)	未収金		29,787,783	
	貸倒引当金		<u>△ 353,606</u>	
(3)	貯蔵品		29,434,177	
	流動資産合計		<u>116,225</u>	
	資産合計			<u>423,081,529</u>
				<u>4,094,731,820</u>

負債の部

3	固	定	負	債			
	(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に充て					
		るための企業債			1,431,074,961		
		企業債合計			<u>1,431,074,961</u>		
		固定負債合計					1,431,074,961
4	流	動	負	債			
	(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に充て					
		るための企業債			198,567,328		
		企業債合計			<u>198,567,328</u>		
	(2)	未	払	金		33,811,444	
	(3)	引	当	金			
	イ	賞与引当金			1,051,000		
		引当金合計			<u>1,051,000</u>		
		流動負債合計					233,429,772
5	繰	延	収	益			
	(1)	長期前受金				1,253,927,155	
	(2)	収益化累計額				<u>△ 323,524,105</u>	
		繰延収益合計					930,403,050
		負債合計					<u><u>2,594,907,783</u></u>

資 本 の 部

6	資	本	金			2,461,678,971	
7	剩	余	金				
(1)	利	益	剩	余	金		
	イ	当	年	度	未	処	
		理	欠	損	金		
						<u>961,854,934</u>	
	利	益	剩	余	金	合	
	剩	余	金	合	計	<u>△ 961,854,934</u>	
	資	本	合	計		<u>1,499,824,037</u>	
	負	債	資	本	合	計	<u><u>4,094,731,820</u></u>

令和5年度 日高川町水道事業予定損益計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位： 円

1 営業収益			
(1) 給水収益	150,655,000		
(2) その他営業収益	<u>84,000</u>	150,739,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	52,163,000		
(2) 配水及び給水費	34,956,000		
(3) 総係費	22,272,000		
(4) 減価償却費	<u>179,687,000</u>	<u>289,078,000</u>	
営業損失			138,339,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 加入負担金	401,000		
(3) 長期前受金戻入	38,404,000		
(4) 雑収益	1,000		
(5) 他会計補助金	<u>20,333,000</u>	59,140,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	31,722,000		
(2) 雑支出	<u>2,148,455</u>	<u>33,870,455</u>	<u>25,269,545</u>
経常損失			113,069,455
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当年度純損失			113,069,455
前年度繰越欠損金			735,954,479
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u>849,023,934</u>

令和5年度 日高川町水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 建物	115,995,509		
	建物減価償却累計額	<u>△ 18,853,830</u>	97,141,679	
	ロ 構築物	4,177,760,048		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 1,018,710,377</u>	3,159,049,671	
	ハ 機械及び装置	821,448,210		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 401,875,056</u>	419,573,154	
	ニ 車両運搬具	2,444,755		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 1,190,024</u>	1,254,731	
	ホ 建設仮勘定		<u>50,657,056</u>	
	有形固定資産合計		3,727,676,291	
	固定資産合計			<u>3,727,676,291</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		377,370,475	
	(2) 未収金		28,711,266	
	貸倒引当金		<u>△ 353,606</u>	
	(3) 貯蔵品		28,357,660	
	流動資産合計		<u>116,225</u>	
	資産合計			<u>405,844,360</u>
				<u>4,133,520,651</u>



負債の部

3	固	定	負	債			
	(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に充て					
		るための企業債			1,629,642,289		
		企業債合計			<u>1,629,642,289</u>		
		固定負債合計					1,629,642,289
4	流	動	負	債			
	(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に充て					
		るための企業債			206,135,844		
		企業債合計			<u>206,135,844</u>		
	(2)	未	払	金		27,979,977	
	(3)	引	当	金			
	イ	賞与引当金			1,078,000		
		引当金合計			<u>1,078,000</u>		
		流動負債合計					235,193,821
5	繰	延	収	益			
	(1)	長期前受金				1,213,571,609	
	(2)	収益化累計額				<u>△ 285,814,105</u>	
		繰延収益合計					927,757,504
		負債合計					<u><u>2,792,593,614</u></u>

資 本 の 部

6	資	本	金			2,189,950,971						
7	剩	余	金									
(1)	利	益	剩	余	金							
	イ	当	年	度	未	処	理	欠	損	金		<u>849,023,934</u>
		利	益	剩	余	金	合	計				<u>△ 849,023,934</u>
		剩	余	金	合	計						<u>△ 849,023,934</u>
		資	本	合	計							<u>1,340,927,037</u>
		負	債	資	本	合	計					<u><u>4,133,520,651</u></u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	9～20年
車両運搬具	4年

#### 3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村職員共済組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当およびそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. キャッシュ・フロー計算書等関連

- 1 重要な非資金取引  
該当事項なし

### Ⅲ. 貸借対照表等関連

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務  
該当事項なし
- 2 企業債の償還に係る他会計の負担  
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は715,537,000円である。
- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項  
該当事項なし
- 4 引当金の取崩し
  - (1) 賞与引当金の取崩し  
令和6年度において、期末勤勉手当として3,151,000円を支給するため、賞与引当金1,078,000円を取り崩す。
  - (2) 貸倒引当金の取崩し  
該当事項なし

### Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース会計に係る特例措置  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### Ⅴ. 重要な後発事象 該当事項なし

### Ⅵ. その他の注記 該当事項なし